

デイサービスセンター百恵の郷(指定通所介護事業所) 運営規程

(事業所の目的)

第1条 社会福祉法人湖聖会が開設するデイサービスセンター百恵の郷（以下「事業所」という。）が行う指定通所介護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態又は要支援状態にある高齢者等（以下「要介護者等」という。）に対し、適正な通所介護を提供することを目的とする。

(運営方針)

第2条 利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の援助及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

2 事業の運営にあたっては、地域との結びつきを重視し、関係市町村保険者、他の居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、保健・医療・福祉サービスを提供するものとの密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。

(事業所の名称)

第3条 本事業所の名称は次のとおりとする。

(1) デイサービスセンター百恵の郷

(事業所の所在地)

第4条 本事業所の所在地は次のとおりとする。

(1) 静岡県富士宮市大鹿窪143番地1

(事業所の職員の職種、員数及び職務の内容)

第5条 本事業所に勤務する管理者及び職員等の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1名

管理者は職員等の管理及び業務の管理を一元的に行う。

(2) 生活相談員 1名以上

生活相談員は利用者及び家族の必要な相談の応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう事業所内のサービス調整、居宅介護支援事業者等他の機関との連携において必要な役割を果たす。

(3) 看護職員 1名以上

看護職員は健康チェック等を行うことにより利用者の健康状態を的確に把握すると共に、利用者が各種サービスを利用するために必要な処置を行う。

(4) 機能訓練指導員 1名以上

機能訓練指導員は利用者の日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う。

- (5) 介護職員 7名以上（月曜日から金曜日まで）
 5名以上（土曜日のみ）

介護職員は通所介護の提供に当たり利用者の心身の状況等を的確に把握し、利用者に対し的確な介助を行う。

- (6) 事務員 1名以上
(7) 調理員 2名以上

（営業日及び営業時間）

第6条 本事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日～土曜日。ただし、1／1～1／3を除く
(2) サービス提供時間 午前9時10分～午後4時10分
(3) 営業時間 午前8時30分～午後5時30分

（利用定員）

第7条 1日の事業所の利用定員は介護予防通所介護事業も含め次のとおりとする。

- (1) 月曜日～金曜日…45名、土曜日…35名

（通所介護計画の作成）

第8条 通所介護計画は以下の点を踏まえた計画を作成・実施する。

- (1) 管理者は、利用者の心身の状況及び意向並びにその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した通所介護計画を作成するものとする。
(2) 管理者は、上記の通所介護計画を作成した時は、利用者又はその家族に対して、その内容等について説明するものとする。
(3) 通所介護計画の作成にあたっては、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、その内容に沿って作成するものとする。
(4) 通所介護従事者は、それぞれの利用者について、通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況を記録する。

（通所介護の内容）

第9条 指定通所介護の内容は次のとおりとする。

- (1) 日常生活上の援助
 日常生活動作能力に応じて、必要な介助を行う。
 【1】排泄の介助
 【2】移動の介助
 【3】養護（休養）
 【4】その他必要な身体の介護

(2) 健康状態の確認

(3) 機能訓練サービス

利用者が日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止する為の訓練並びに利用者の心身に活性化を図るための各種サービス（アクティビティ・サービス）を提供する。

【1】 日常生活動作に関する訓練

【2】 レクリエーション（アクティビティ・サービス）

【3】 グループワーク

【4】 行事的活動

【5】 体操

【6】 趣味活動

(4) 送迎サービス

障害の程度、地理的条件等により送迎を必要とする利用者については専用車両により送迎を行う。また、必要に応じて送迎車両への昇降及び移動の介助を行う。

(5) 入浴サービス

居宅における入浴が困難な利用者への入浴サービスを行う。

(6) 食事サービス

利用者に対して食事サービスを行う。利用者の状態に応じて必要な介助を行う。

（通常の事業の実施区域）

第10条 通常の事業の実施区域は次のとおりとする。

- ・ 富士宮市

（指定通所介護の利用料及びその他の費用の額）

第11条 通所介護の利用料及びその他の費用の額は次のとおりとする。

(1) 指定通所介護の利用料は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該通所介護が法定代理受領サービスであるときは、介護保険負担割合証記載の負担割合の額とする。

(2) 前項に定めるもののほか、次に掲げるサービスについて重要事項説明書に記載のとおり支払いを受ける。

① 食事の提供に要する費用

② おやつ提供に要する費用

③ おむつの提供に要する費用

④ サービス提供時間を延長した延長料金

⑤ 通常の事業の実施地域以外の交通費

⑥ レクリエーション・クラブ活動に要する費用

⑦ 特別な食事提供に要する費用

⑧ 日常生活上必要となるものにかかる費用であつて、利用者に負担させることが適当と認められる費用

(3) 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書にて説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名捺印）を受けることとする。

(サービスの提供に当たっての留意事項)

第 1 2 条 サービス提供に当たっては次の事項に留意する。

- (1) サービスの利用にあたって、主治の医師からの指示事項等がある場合には、申し出ること。
- (2) 利用にあたって、体調不良等によって通所介護に適さないと判断される場合には、サービスの提供を中止することがある。
- (3) 事業所の施設、設備、敷地をその本来の用途に従って、利用するものとする。
- (4) 事業所の施設、設備について、故意又は重大な過失により滅失、破損、汚損した場合には、自己の費用により現状に復するか、又は相当の代価を支払うものとする。
- (5) 利用者は事業所内で次の各号に該当する行為をすることは許されません。
 - 【1】決められた場所以外での喫煙
 - 【2】サービス従事者又は他の利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うこと。
- (6) 利用者は、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・心身・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行わないこと。

(虐待の防止)

- 第 1 3 条 事業所はサービス提供にあたっては、当該利用者及び他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為は行わない。
- 2 事業所は、虐待の発生またはその再発を防止する為、委員会の設置、指針の整備、研修及び担当者の設置等必要な措置を講じる。
 - 3 事業所は前項の身体的拘束等を行う場合、その態様や時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録する。

(衛生管理等)

- 第 1 4 条 事業所は、利用者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療器具の管理を適正に行う。
- 2 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、委員会の設置、指針の整備、研修及び訓練の実施等必要な措置を講ずる。

(緊急時における対応方法)

- 第 1 5 条 指定通所介護の提供にあたる者は、サービス提供時に利用者の病状の急変その他緊急事態が生じたときは、必要に応じて臨時応急の手当てを行うと共に、速やかに主治の医師に連絡し、必要な処置を行うこととする。

(相談・苦情対応)

- 第 1 6 条 事業所は、その提供した通所介護サービスに関する利用者からの苦情に迅速かつ適正に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。
- 2 事業所は、その提供した通所介護サービスに関し、保険人が行う文書その他の物件の提出若しくは提示、又は保険者の職員からの質問及び照会に応じ利用者からの苦情に関して保険

者が行う調査に協力するとともに、保険者から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

- 3 通所介護員等は、苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録するものとする。

(非常災害対策)

- 第17条 事業所は、非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害に備えるため定期的に避難、救出その他必要な訓練を行い、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。
- 2 事業所は、非常災害時における対応のため、防火管理者を置くものとする。
 - 3 事業所は、非常災害に際する具体的な計画は、消防のみならず、風水害・地震等の災害にも対処できるよう策定するものとする。

(事故発生時における対応方法と損害賠償)

- 第18条 利用者に対する通所介護サービスの提供により事故が発生した場合には、応急処置、医療機関への搬送等の措置を講じ、速やかに利用者の家族や市町村等に連絡するとともに、第13条の必要な措置を講じる。その他、「社会福祉法人湖聖会介護事故防止・対応マニュアル」に則り、迅速に対応する。
- 2 前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録する。また、事故の原因を解明し、再発防止の対策を講じる。
 - 3 事業所は、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。但し、事業所又は従業者の責に帰すべからざる事由による場合は、この限りではない。
 - 4 事業所は、前項の損害賠償に備え、損害賠償責任保険に加入する。

(損害賠償保険への加入)

- 第19条 万が一に備えた損害賠償保険は、次のとおりとする。
- 一 保険会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
 - 二 保険名 介護保険・社会福祉事業者総合保険

(個人情報の保護)

- 第20条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び「社会福祉法人湖聖会個人情報保護規程」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

- 第21条 指定通所介護に当たる従業者の資質の向上のために、次のとおり研修の機会を設けるものとする。
- (1) 採用時研修 採用後3か月以内
 - (2) 継続研修 随時
 - (3) 介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症基礎研修を受講するために必要な措置を講じる
- 2 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしては

ならない。

- 3 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密をもらすことがないよう、従業者でなくなった後においてもこれらの者の秘密を保持すべき旨を従業者との雇用契約の内容とするものとする。

(協議事項)

第22条 この規程に定めるほか、運営に必要な事項については、社会福祉法人湖聖会理事長と事業所の管理者の協議に基づいて定めるものとする。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第23条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じる。

- 2 事業所は、虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について担当職員に周知徹底を図る
- 3 事業所は、虐待防止のための指針を整備する
- 4 事業所は、担当職員に対し虐待防止のための研修を定期的実施する
- 5 虐待の発生を防止するために担当者を置く。

(身体拘束)

第24条 施設は、入居者に対する身体的拘束その他行動を制限する行為を行わない。ただし、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合には、身体拘束の内容、目的、理由、拘束の時間、時間帯、期間等を記載した説明書、経過観察記録、検討記録等記録の整備や適正な手続きにより身体等の拘束を行う。

2 施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じる。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図るものとする
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する
- (3) 従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する

(業務継続計画の策定等)

第25条 施設は、感染症や非常災害の発生時において、入居者に対する指定介護福祉施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

付 則

この規程は、平成12年 4月 1日から施行する。
この規程は、平成13年 3月 1日から施行する。
この規程は、平成13年11月 1日から施行する。
この規程は、平成14年 8月 1日から施行する。
この規程は、平成16年 3月 1日から施行する。
この規程は、平成17年 5月 1日から施行する。
この規程は、平成17年10月 1日から施行する。
この規程は、平成19年 4月 1日から施行する。
この規程は、平成20年 2月 1日から施行する。
この規程は、平成20年 7月 1日から施行する。
この規程は、平成20年12月 1日から施行する。
この規程は、平成21年 8月 1日から施行する。
この規程は、平成22年 4月 1日から施行する。
この規程は、平成24年 4月 1日から施行する。
この規定は、平成25年12月 1日から施行する。
この規定は、平成26年 4月 1日から施行する。
この規程は、平成26年 9月 1日から施行する。
この規程は、平成26年11月 1日から施行する。
この規程は、平成27年 8月 1日から施行する。
この規定は、平成28年10月 1日から施行する。
この規定は、平成30年 4月 1日から施行する。
この規定は、令和 2年 4月 1日から施行する。
この規定は、令和 3年 4月 1日から施行する。
この規定は、令和 4年10月 1日から施行する。
この規定は、令和 5年 8月 1日から施行する。
この規定は、令和 6年 1月 1日から施行する。
この規定は、令和 6年 8月 1日から施行する。
この規定は、令和 7年 4月 1日から施行する。